



田中 京子 議員

鹿島・原町・小高の立場を尊重し合うこと

問 本市は、大震災及び原子力災害以降、各区において生活環境に大きな違いが生じています。一部であろうと思われませんが、仮設住宅の受け入れ側の住民と避難者との間に、電力からの賠償金や医療費無料化に対するあつれきが生じておりません。

答 この震災で市民の誰もがさまざまな厳しい立場の中で頑張っている。復興のためには、互いに尊重し合い知恵と力を結集すべきと考えが見解を伺う。

復興への市民の心の持ち方は

復興を推進するためには、困難な道であっても互いの立場を理解しつつ進んで行くことが非常に大切であろう。行政はその中であって率先して方向性を指し示していくことが必要である。地域の違いの理解と情報の共有化を図りながら気持ちの一体感に務める。

高齢者サービス提供は

問 いきいきデイサービスは仮設住宅や借上げ住宅居住者のみを対象としているが、一般の方の参加希望者も多いことから同様の事業を市でも実施できないものか伺う。

答 現在原町区の老人福祉センターで実施中の事業を拡充し、同様の事業実施に向けて協議する考えである。



いきいきデイサービス「希望」(鹿島区)

質問を終えて
除染された校庭で安心できる遊具で遊ぶ子供たちのはしゃぎ声。皆様からの御支援に感謝。

その他の質問

- ① 子どもを持つ親との話し合いの場は。
- ② 南相馬市敬老会開催のあり方は。
- ③ 仮設での自治会長の役割と謝礼は。



平田 武 議員

問 平成24年度一般会計補正を含めて、1千23億円を議会は承認してきたが、329億円を減額し694億円を執行された内容だが、継続費に251億円、繰越明許費に84億円を差引くと359億円となる。外にも基金積立137億円あり、事業の進展がないのも同然。行政の予算執行は単年度が基本であり、遅延した理由を伺う。

答 職員一丸となって取り組んで来たが、除染の仮置き場、住宅再建事業、圃場整備、災害復旧事業、災害廃棄物対策事業など計画通り進捗できなかった。申し訳なく思う。これを真摯に受け止めて進捗管理に務めていく。

問 被災地としての学校運営について、仮設でない既存校の活用は出来ないのか。平成24年度

復興元年に恥じる財政執行

年度の出生数327人であり、将来に向けた統合を視野に入るべきでは。小学生53%、中学生66%帰還率であり、本市独自の線量対策として、遠距離地に学校借上て対応しては。

問 過去に何回も学校移転をしてくるため保護者の要請もあり小高区として集合して教育環境の改善に当たる。児童生徒数の推移

答 仮置き場(片倉地内)

- ① 住環境の改善に急ぐ事。個人取得へ支援。
- ② スポーツ施設を県大会開催できる様改善。
- ③ 農地除染を急ぐ事。汚染土壌の対策を。

質問を終えて
平成25年度、スピード感をもって、復旧・復興事業に取り組むこと。

と保護者、地域住民の意見を受けて検討していく。長期間学校を離れて授業や体験学習を行う事は、児童生徒の心身や健康管理に、指導者の勤務体制にも問題が多い。学校や県、各種団体で計画する事業や民間などの招致事業で対応していく。



大山 弘一 議員

問 福医大の子供甲状腺癌の発表に市民は不安を抱いている。有害鳥獣駆除した猿の検体は大学に昨年来4頭のみ、なぜ提供しないか。

答 39頭取れたがこれからは全て連絡する。

問 発災当初、命にかかわる恐れあるとする「安定ヨウ素剤」を一部に配布し服用があった事について、昨年来、追加調査の公表もないか？

答 服用確認した202粒の内、発疹、腹痛が2件、未確認が1千149粒である。

問 全容解明に広報等あらゆる手段を尽くすべき。

答 広報に掲載するのは考えていない。

問 結果として服用させ市民に混乱と不安を与えたことに謝罪すべき。

答 当事の厳しい状況の中で私が配布の判断

市長の責任逃れを糾す!!

をした。

問 仮置き場周辺の避難不在住民に連絡せず、意思決定に参加させず、人格まで無視された住民から市長は反対書面を受け取っている。住民宅に向いて膝を交え頭を下げては？

答 地区総会で決まり反対無しと伺っている。

危機管理に問題!

問 東海原発の耐える地震、津波規模は。

答 3・11同程度マグニチュード9.0津波高15mでも大丈夫である。

問 差迫る東海、東南海地震。自主避難するにも限界の震度は？

答 認識しておらず、早急に調べ報告する。



質問を終えて
いまだ市長は「安全神話」。危険を考えず調べない姿勢で「実効性のある避難計画」はできない。

その他の質問

- 1 舞い上がり被曝、汚染衣類の検査は。
- 2 過酷事故時の市長の判断基準は。



志賀 稔宗 議員

問 市長は復興を急ぐあまり、市民の放射線による健康被害のリスクを軽視していると思われる。市民の安全と健康こそ、何よりも優先されなければならぬ、見解は。

答 市民の安全と健康確保が当然最優先課題だ。これを前提として復興を進める。除染・ホールボディーカウンタール・ガラスバッジ・食品検査等に努める。

問 第一原発は溶け落ちた燃料取り出し、1千500本の燃料棒処分等収束はほど遠く、危険性は極めて高いと考えるが市の見解は。

答 事故は収束していかない。汚染水処理等多くの課題があり、現状は収束への通過点と認識している。

問 レベル7の最悪事故であり、プルトニウム、ストロンチウムなどの汚染に不安がある。土壌調査と公表が必要では。

答 文科省が調査し、公表している。

問 現状では不十分だ。更にきめの細かい調査と市民に届く広報が必要では。

答 モニタリングポストによる見える化や、国の調査も情報収集し市民に周知する。

問 二年が過ぎ、市外避難はおかしいとの声があるが、人は放射線を恐れる権利がある。本来除染のすまない放

射能の散らばっている地域に、住民を戻すことがあってはならない。帰還を呼びかける時期は。

答 除染による放射線量の低減化が最低限のインフラ整備だ。医療等生活できる環境整備を前提に市民に相談する。



市民の命と健康を最優先に

質問を終えて
祖霊ましますこの山河、放射能に占領させてなるものか。50年先を見据えて必ず復興を!!

その他の質問

- 1 放射線健康被害に特化、手厚い検診を。
- 2 全市医療費無料化、恒久的の制度化を。
- 3 避難者事情配慮、住居代替え緩和を。

一般質問